



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂

問合せ先責任者 (役職名) 調達本部マネージャー (氏名) 徳永 純也  
(連結経理グループ)

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	687,525	5.8	16,832	25.1	11,914	38.6	3,044	81.3
30年3月期第2四半期	649,950	9.2	22,465	40.2	19,414	37.1	16,308	27.1

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 3,113百万円 (80.8%) 30年3月期第2四半期 16,204百万円 (21.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	8.84	6.78
30年3月期第2四半期	47.37	41.04

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,211,601	575,308	17.8
30年3月期	3,179,442	580,745	18.2

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 571,991百万円 30年3月期 577,117百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の中間配当につきましては、これまで未定としておりましたが、1株につき25円とすることとしました。  
なお、平成31年3月期の期末配当予想につきましては、引き続き未定としております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,379,000	4.9	19,000	52.1	12,000	60.9	8,000	61.4	23.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.8「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	371,055,259 株	30年3月期	371,055,259 株
31年3月期2Q	26,805,348 株	30年3月期	26,799,578 株
31年3月期2Q	344,252,268 株	30年3月期2Q	344,265,678 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、平成30年11月9日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【参考】平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,282,000	4.4	14,000	△56.9	8,000	△66.8	7,000	△57.4	20.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

**【添付資料】****添付資料の目次**

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	.....	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第2四半期連結累計期間)	.....	P. 4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	.....	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	.....	P. 8
(追加情報)	.....	P. 8
(重要な後発事象)	.....	P. 9

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	2,865,737	2,891,323
電気事業固定資産	1,313,066	1,309,215
水力発電設備	114,562	112,092
汽力発電設備	178,935	184,754
原子力発電設備	95,434	102,312
送電設備	313,957	306,843
変電設備	144,960	143,137
配電設備	365,057	363,618
業務設備	78,058	75,237
休止設備	17,597	16,873
その他の電気事業固定資産	4,502	4,344
その他の固定資産	127,373	122,524
固定資産仮勘定	871,034	897,456
建設仮勘定及び除却仮勘定	859,188	887,912
原子力廃止関連仮勘定	4,271	1,968
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	7,574	7,574
核燃料	180,428	186,446
装荷核燃料及び加工中等核燃料	180,428	186,446
投資その他の資産	373,833	375,680
長期投資	105,610	100,085
退職給付に係る資産	46,982	47,901
繰延税金資産	75,141	75,091
その他	146,269	152,763
貸倒引当金(貸方)	△170	△161
流動資産	313,705	320,278
現金及び預金	93,035	70,146
受取手形及び売掛金	119,001	154,388
短期投資	8,000	—
たな卸資産	61,535	63,448
その他	32,564	32,732
貸倒引当金(貸方)	△432	△438
合計	3,179,442	3,211,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	1,987,386	2,052,265
社債	827,402	837,314
長期借入金	989,809	1,040,021
退職給付に係る負債	69,517	69,472
資産除去債務	78,971	89,886
その他	21,685	15,571
流動負債	526,158	498,115
1年以内に期限到来の固定負債	169,021	180,528
短期借入金	67,895	67,645
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
支払手形及び買掛金	66,552	68,310
未払税金	24,039	16,463
災害復旧費用引当金	—	2,893
その他	188,650	162,274
特別法上の引当金	85,151	85,911
濁水準備引当金	1,424	1,374
原子力発電工事償却準備引当金	83,727	84,537
<b>負債合計</b>	<b>2,598,697</b>	<b>2,636,293</b>
株主資本	554,316	548,727
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,066	17,048
利益剰余金	390,477	384,915
自己株式	△38,755	△38,763
その他の包括利益累計額	22,801	23,264
その他有価証券評価差額金	22,509	23,640
繰延ヘッジ損益	20	643
為替換算調整勘定	△235	△662
退職給付に係る調整累計額	505	△357
非支配株主持分	3,628	3,316
<b>純資産合計</b>	<b>580,745</b>	<b>575,308</b>
<b>合計</b>	<b>3,179,442</b>	<b>3,211,601</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	649,950	687,525
電気事業営業収益	594,320	616,816
その他事業営業収益	55,630	70,709
営業費用	627,485	670,692
電気事業営業費用	573,081	601,639
その他事業営業費用	54,404	69,053
営業利益	22,465	16,832
営業外収益	7,969	5,493
受取配当金	1,048	1,197
受取利息	30	39
持分法による投資利益	2,131	992
その他	4,759	3,264
営業外費用	11,020	10,411
支払利息	8,818	6,557
その他	2,201	3,854
四半期経常収益合計	657,920	693,019
四半期経常費用合計	638,505	681,104
経常利益	19,414	11,914
剰余金引当又は取崩し	△310	△49
剰余金引当取崩し(貸方)	△310	△49
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,281	810
原子力発電工事償却準備金引当	1,281	810
特別損失	—	6,696
財産偶発損	—	196
災害特別損失	—	4,307
事業撤退損	—	2,192
税金等調整前四半期純利益	18,443	4,457
法人税、住民税及び事業税	1,848	1,595
法人税等調整額	479	216
法人税等合計	2,327	1,811
四半期純利益	16,116	2,645
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△192	△398
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,308	3,044

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	16,116	2,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	953	1,077
繰延ヘッジ損益	256	△0
為替換算調整勘定	△49	△419
退職給付に係る調整額	△1,301	△797
持分法適用会社に対する持分相当額	228	607
その他の包括利益合計	88	467
四半期包括利益	16,204	3,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,382	3,507
非支配株主に係る四半期包括利益	△177	△393



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,443	4,457
減価償却費	51,307	51,634
原子力発電施設解体費	758	1,239
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,302	2,302
持分法による投資損益(△は益)	△2,131	△992
固定資産除却損	2,529	2,355
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	777	497
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,349	△2,573
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△310	△49
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	1,281	810
災害復旧費用引当金の増減額(△は減少)	—	2,893
受取利息及び受取配当金	△1,078	△1,236
支払利息	8,818	6,557
財産偶発損	—	7
事業撤退損	—	2,049
売上債権の増減額(△は増加)	△29,572	△34,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,083	△2,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,478	868
その他	18,854	△11,897
小計	58,069	22,111
利息及び配当金の受取額	2,102	2,356
利息の支払額	△9,402	△7,110
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,954	△7,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,723	10,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△92,342	△88,550
投融資による支出	△29,229	△31,575
投融資の回収による収入	33,329	23,043
その他	7,212	2,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,030	△94,360

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	69,759	89,691
社債の償還による支出	△105,000	△55,000
長期借入れによる収入	37,000	105,000
長期借入金の返済による支出	△53,144	△69,007
短期借入れによる収入	97,825	118,038
短期借入金の返済による支出	△103,765	△115,720
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	129,000	110,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△84,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△11	△10
子会社の自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△8,612	△8,611
非支配株主への配当金の支払額	△29	△53
その他	△808	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,785	53,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,043	△30,995
現金及び現金同等物の期首残高	100,223	81,025
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,180	50,136

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の改正

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっていたが、平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法により費用計上する方法に変更した。

ただし、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合で、積立期間延長申請に基づき経済産業大臣の承認を受けたときは、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年(廃止日が発電開始月から40年を経過している場合は、発電開始月から50年)が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ512百万円減少している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を、発電設備の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、同施行日以降は運転期間に変更した。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結会計期間末の原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産が9,904百万円、資産除去債務が10,416百万円、それぞれ増加している。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、政策保有株式の見直し、ならびに資産効率の向上および財務体質の強化を図るため、保有する上場有価証券10銘柄の売却を決議した。これにより、平成31年3月期連結会計年度において約10,000百万円の有価証券売却益(特別利益)を計上する予定である。